

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第20期1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡 秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山 富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	241,376	230,976	963,263
経常利益又は経常損失 (千円)	8,928	864	34,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (千円)	14,017	2,819	41,047
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	14,017	2,819	41,047
純資産額 (千円)	797,312	748,838	770,061
総資産額 (千円)	1,020,105	965,792	977,197
1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	10.50	2.11	30.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.7	77.1	78.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安により輸出関連企業が好調に推移したことや雇用環境において改善が見られたものの、中国経済の減速や欧州における債務問題等により、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループでは、安定した収益基盤の強化と業績向上に向けて各事業の成長分野への早期立上げに注力し、当社グループの認知度向上を図るためのPR活動を積極的に展開いたしました。具体的には、企業向け総合学習管理システム「iStudy Enterprise Server」導入済み企業様のグループ各社への横展開営業強化、「iStudy Enterprise Server」オプション製品およびeラーニングソフトウェア「iStudyシリーズ」のラインナップ拡充、医療業界の新規分野へ向けた営業体制強化のための人材確保および新サイトオープン準備に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、230,976千円（前年同期比4.3%減）、営業利益4,044千円（前年同期は6,494千円の損失）、経常利益864千円（前年同期は8,928千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,819千円（前年同期は14,017千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業につきましては、「iStudy Enterprise Server」関連の新規案件獲得が計画を下回ったものの、利益率の高いストックビジネス売上高が前年同期に比べ増加したことにより、セグメント損失は、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

その結果、売上高92,287千円（前年同期比0.2%増）、セグメント損失5,380千円（前年同期は19,057千円の損失）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、企業向け定額制研修SEカレッジ売上高が好調に推移したものの、1社向け企業内研修（オンサイト）、オラクル認定研修が前年同期を下回りました。

その結果、売上高84,997千円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益2,485千円（前年同期比54.5%減）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、医療業界の介護・リハビリテーション分野向けの新サイトオープンへ向けた取り組みに注力し、医療分野への人材紹介事業の更なる強化を図りました。売上高につきましては、IT技術者派遣が人材獲得に苦戦し前年同期に比べ減少したものの、医療機関向け人材紹介売上が好調に推移いたしました。

その結果、売上高53,690千円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益6,896千円（前年同期比2.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて11,404千円減少し、965,792千円となりました。これは、主に売掛金25,242千円の減少、前払費用12,490千円の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて9,817千円増加し、216,953千円となりました。これは主に前受収益17,011千円の増加、未払消費税等6,244千円の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて21,222千円減少し748,838千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失2,819千円、その他資本剰余金の配当6,672千円、自己株式の取得11,730千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,336,700	1,343,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,336,700	1,343,400		

(注)1 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		1,336,700		347,788		88,916

(注) 平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,539千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,334,200	13,342	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,336,700		
総株主の議決権		13,342	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	2,100		2,100	0.16
計		2,100		2,100	0.16

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、14,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	598,071	602,405
売掛金	124,246	99,003
有価証券	10,135	10,136
商品及び製品	3,436	3,903
仕掛制作費	-	86
前払費用	10,008	22,499
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	11,320	10,683
貸倒引当金	237	260
流動資産合計	906,981	898,458
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,684	7,297
工具、器具及び備品（純額）	7,676	6,721
リース資産（純額）	1,040	845
有形固定資産合計	16,401	14,864
無形固定資産		
ソフトウェア	9,023	8,045
その他	901	873
無形固定資産合計	9,925	8,919
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	4,636	4,297
貸倒引当金	2,096	2,096
投資その他の資産合計	43,889	43,550
固定資産合計	70,215	67,334
資産合計	977,197	965,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,055	32,720
未払金	25,977	28,390
未払法人税等	3,644	4,673
未払消費税等	14,974	8,729
前受金	13,018	12,119
前受収益	104,671	121,683
その他	5,851	6,622
流動負債合計	205,195	214,940
固定負債		
退職給付に係る負債	1,667	1,944
その他	273	68
固定負債合計	1,940	2,013
負債合計	207,136	216,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,788	347,788
資本剰余金	983,236	976,564
利益剰余金	564,405	567,224
自己株式	778	12,508
株主資本合計	765,842	744,619
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	4,218	4,218
純資産合計	770,061	748,838
負債純資産合計	977,197	965,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	241,376	230,976
売上原価	145,959	120,926
売上総利益	95,417	110,049
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,444	13,825
給料手当及び賞与	41,563	43,957
法定福利費	6,690	7,294
広告宣伝費及び販売促進費	4,443	2,812
賃借料	5,913	5,955
支払報酬	5,447	5,361
減価償却費	2,172	1,779
その他	21,236	25,018
販売費及び一般管理費合計	101,911	106,005
営業利益又は営業損失()	6,494	4,044
営業外収益		
受取利息	501	494
無効ユニット収入	307	130
その他	-	74
営業外収益合計	809	699
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,921	3,482
その他	323	397
営業外費用合計	3,244	3,880
経常利益又は経常損失()	8,928	864
特別利益		
新株予約権戻入益	160	-
特別利益合計	160	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,767	864
法人税、住民税及び事業税	4,927	3,881
法人税等調整額	322	197
法人税等合計	5,249	3,683
四半期純損失()	14,017	2,819
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,017	2,819

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	14,017	2,819
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	14,017	2,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,017	2,819
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	3,086千円	2,542千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,338	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	6,672	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,100	91,758	57,516	241,376		241,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150			150	150	
計	92,250	91,758	57,516	241,526	150	241,376
セグメント利益又は セグメント損失()	19,057	5,461	7,060	6,536	42	6,494

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額42千円は、未実現利益の調整額であります。
2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,287	84,997	53,690	230,976		230,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150		761	911	911	
計	92,437	84,997	54,452	231,887	911	230,976
セグメント利益又は セグメント損失()	5,380	2,485	6,896	4,002	42	4,044

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額42千円は、未実現利益の調整額であります。
2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	10円50銭	2円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	14,017	2,819
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	14,017	2,819
普通株式の期中平均株式数(株)	1,334,434	1,332,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	幸	毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。